

東京の産業と教育

会の目的

本会は産業界、教育界および行政当局が一体となって相互に連絡協調し、本都における国公立の中学校、高等学校、高等専門学校、短期大学および専修学校等の産業教育の改善・進歩をはかり、もって産業経済の自立発展に寄与することを目的とする。

専門学校における

職業教育

学校法人中央工学校 理事長

大 森 厚



中央工学校は、明治42年（1909年）東京神田一ツ橋に「私立中央工学校」として創立され、建築・機械・電工の三学科を設置し、実務的な工業技術者の育成を開始いたしました。大正12年の関東大震災及び昭和20年の東京大空襲という二度の大きな災害に遭いながら、奇跡的にも卒業生台帳と学校印を守ることができ、多くの関係者の協力と支援のもとに学校の復興を成し遂げ、平成21年10月21日に創立100周年を祝うことができました。今日まで一貫して「理論より実践」を学習指導の重点とし、人材の育成と同時に職業教育の大切さを訴えております。

現在、経済状況の停滞に伴って、高等学校・大学等の新規卒業生の就職内定率の低下が社会問題となり、改めて職業教育の重要性について関心が高まっております。しかし、我が国の進路指導は大学への進学を主とし、高等学校卒業生の50%以上が大学に進学しています。この大学進学志向の高まりと18歳人口の減少に加え、大学数と定員数の増加が大学全入時代といわれ、「とりあえず大学へ」という社会風潮を作り上げています。平成21年度の大学の学校数は773校であり、平成11年度の622校と比較すると、この10年の間に約150校が新設されており、平成元年からの20年間では約270校増加しています。決して歴史や伝統だけが学校教育を形成するものではありませんが、卒業生の社会での活躍、実績といったことは非常に重要なことです。この時間経過的な熟成効果は、企業にも当てはまることではないでしょうか。ここに、昨今の「大学は出たけれど就職できない」といった問題の一端があるように思いま

す。中央工学校の卒業生総数は10万人を超え、社会の様々な分野で欠くべからざる人材として活躍しております。その結果、企業からの信頼を得て、毎年多くの求人を頂いております。卒業生数に対して約20倍の求人数は本校の教育に対する信頼の証として誇りとしているところです。また、それぞれの事情による離職、転職にあたって専門性を身に付けた強みを発揮して確実に生活設計を築いていくたくましさを見ると、専門教育・職業教育の必要性を痛感いたします。

さて、専門学校である中央工学校は、社会性豊かな技術者の育成のため、特に二つの点を重要な教育方針として掲げております。まず、「厳しい実務教育」として、将来の職業に直結する実技、実習教育に関しては、当然のことですが厳しく指導し、同時にコミュニケーション能力の向上に努めています。次に、「人間涵養教育」として本校の軽井沢研修所を利用し、社会人としての基本的マナーや集団生活における規律の重要性を体得しています。研修所では、平成19年に国の登録有形文化財として指定された移築古民家の「三五荘」をはじめ、広間、小間、立礼席からなる茶室の数寄屋建築や百畳敷きの大広間と本格的な能舞台を持ち、それらを十分に活用しながら人間涵養教育の成果をあげております。

結びに、今後も高等学校をはじめとし様々な学校間との教育連携や、産業界との交流、連携をとって社会に有用な人材の育成に努めますので、専門学校における職業教育の重要性についてご理解いただけますようお願い申し上げます。

平成22年度 総会報告

平成22年度総会及び講演会が6月14日(月)午後2時から、都議会棟一階都民ホールにおいて開催されました。来賓として(財)産業教育振興中央会専務理事の中山淑廣様、東京都公立高等学校長協会副会長の花野耕一様(都立農芸高等学校長)、東京都中学校長会副会長三町 章様(新宿区立西早稲田中学校長)をお迎えしました。

開会にあたり、西澤会長から次のような挨拶がありました。「都産振は、産業界、教育界、東京都の三者が協力して職業関連教育の充実を図ろうという主旨で熱心に働きご協力をいただいているところです。色々な変遷はございましたが、今また産業教育は非常に重要な局面にきているといわれております。それは私自身も強く感じているところです。産業界も商工会議所をはじめなるべく多く参加するように努力しているところです。しかし、景気が中々良くならないことで教育に対しての協力が今ひとつの感もあります。そのような中でも視野を広げ問題意識を深化させて産業教育を発展させていきたいと思っております。本日はよろしくお願い申し上げます。」

引き続き、常任理事の直原都立学校教育部長からは4月に着任したことと次のような挨拶がありました。

「東京都教育委員会では、都立学校改革推進計画に基づき、都民にとって魅力ある学校づくりを進めております。とりわけ産業教育におきましては、社会・経済状況の変化に対応した新しいタイプの学校の設置を進め、本年4月には先端的な科学技術を学び、理工系大学へ進学を目指す科学技術高校として2校目となる多摩科学技術高校を開校しました。又、昨年度新たに「ものづくり教育推進会議」を設置しものづくり教育に関する具体的な議論を進め、都立工業高校においてデュアルシステムを拡大することとしました。学校が企業と連携して生徒を育成するデュアルシステムは地域企業から高い評価を得ていることを踏まえ、23年度は葛西工業高校、多摩工業高校、24年度は北豊島工業高校、田無工業高校に導入するための準備を進めているところです。本日の総会におきましては、東京における産業教育の一層の充実発展に向けて、活発なご意見やご指導をいただければ幸いです。」

5月17日の理事会において選任された平成22年度の会長、副会長の選任結果と理事長、常任理事、常



平成22年度東京都産業教育振興会 総会

任監事について、以下のような報告がありました。

- | | |
|------|---------------------------------|
| 会 長 | 西澤 宏繁
(株)企業再生支援機構代表取締役社長 |
| 副会長 | 久保村昭衛
TDOグラフィックス(株)CEO |
| 同 | 金子 昌男
(株)カナック企画相談役 |
| 同 | 野中 繁
東京都立青梅総合高等学校長 |
| 理事長 | 大原 正行
東京都教育委員会教育長 |
| 常任理事 | 直原 裕
東京都教育庁都立学校教育部長 |
| 同 | 加藤 裕之
都教育庁都立学校教育部高等学校教育課長 |
| 常任監事 | 鈴木 信孝
都教育庁都立学校教育部高等学校教育課管理係長 |

次に、以下の議案が提案され、審議の結果、各議案とも原案どおり承認されました。

- 第1号議案 会則の改正
- 第2号議案①平成21年度事業報告
- 第2号議案②平成21年度決算書
- 第2号議案③平成21年度監査報告
- 第3号議案 平成22年度役員選任
- 第4号議案①平成22年度事業計画
- 第4号議案②平成22年度予算

引き続き、産業界会員功労者(永年会員)の表彰が行われ、西澤会長から各社の代表に感謝状と記念品が手渡されました。

科学技術教育の充実に向けたSSH事業の取組

東京都立科学技術高等学校

主任教諭 金子雅彦



1. はじめに

本校は東京都が初めて科学技術科（各学年6学級）を設置した高校です。さらに専攻科（機械情報デザイン科、化学環境システム科：2年課程）を併設している唯一の都立高校です。

平成19年度に文部科学省よりスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定（5年間）を受け、本年度が4年目にあたります。多くのSSH指定校は一部の生徒のみをSSH事業の対象としていますが、本校は全生徒を対象としており、大きな特徴となっています。

2. SSH事業の概要

以下に本校のSSH事業の概要を述べます。

①学校設定科目の研究開発

本校独自に設定した科目として『科学技術実践』（奉仕）、『科学技術と人間』、『科学技術理論』、『科学技術実習』、『数理情報』といった科目があり、普通教科と専門教科の融合を図り、将来の科学者や技術者の育成を見据えた教育内容の開発を行っています。

②各種行事の開発

以下のような様々なSSH関係の行事を行うことにより生徒の興味関心の向上も図っています。

6月 筑波研究施設見学（1学年 HR合宿）

7月 サイエンスライブ公演（小学校等）

8月 全国SSH生徒研究発表会

SSH 三宅島野外体験研修

SSH 自然科学研究機構体験研修

9月 SSH交流会、SSH中間報告会

SS科学技術実践（1学年）

SSH科学体験研修（1学年）

SSH大学体験研修（2学年）

11月 サイエンスライブ公演（未来館）

12月 SSH東京都指定校合同発表会

短期集中講座（高大連携）

3月 SSH報告会、短期集中講座（高大連携）

③部活動の活性化

科学研究部を始めとする部活動ではJSECで入賞

するなど数々の大会において実績を積み上げて来ています。

3. SS科学技術実践（奉仕）の取組

本校では奉仕を導入するにあたり、「科学技術を通して人に役立っているという実感を持つことにより、奉仕の精神を養う」ということを基本方針として、実践内容の検討を続けて来ました。

理科教育支援員として小学校へ出向き、実験の準備や実験器具の整備などを行ったり、幼稚園や小学校などに寄贈する器具等の製作を行ってきた経緯を踏まえ、昨年度より四葉祭（文化祭）にて小中学生や近隣の方々に科学や技術の面白さを伝える体験型の展示を行う形式にまともりました（写真）。

科学技術教育にとっても、効果が期待できるものであり、SSH事業の一環に組み込みました。今年度も既に企画の検討や準備が始まっています。

4. 今後に向けて

来年度のSSH指定最終年度に向けて、今年度は今までやってきたSSH事業を再評価し、より充実させるために努力を続けています。



HR合宿等にて企画を立案・検討



四葉祭にて実践



実践したことをまとめて発表

写真 SS科学実践（奉仕）の流れ

実習科目『運転実習・乗務実習・車両実習』

岩倉高等学校

鉄道教科担当教諭 大日方 樹



1. はじめに

本校は全国でも数少ない鉄道関係の教育を行っているが、本稿では『運転実習』『乗務実習』『車両実習』の授業内容について報告する。

2. カリキュラム上の取り扱い

本校では、鉄道や旅行に関する授業を行っているが、実習形式の授業として、電車運転シミュレーターや実物の車両・部品を使用した授業を行っている。電車運転シミュレーターについては、各鉄道会社に設置してあるものと同様の物を平成6年から使用している。また、本校は創立110周年記念事業として、新校舎（中央館）と電車運転実習棟を新設した。中央館の「鉄道実習室」にはCG版の電車運転シミュレーター、電車のパンタグラフ・台車を設置し、電車運転実習棟には、駅のホームを再現した実習ホームや実写版の電車運転シミュレーター、鉄道信号機を設置している。

尚、各実習科目の詳細は次の通りである。

科目名	運転実習	乗務実習	車両実習
実施学科	機械科	運輸・商業科	機械科（車両）
実施学年	3年生	2年生	3年生
単位数	1単位	1単位	2単位
生徒人数	62名	108名	40名

3. 本校での実習科目の内容及び成果

3つの実習科目の内容及び成果を報告する。

『運転実習』

本校の電車運転シミュレーター画像はCG映像と実写映像の2種類がある。CG映像では架空路線上で様々な天候や進路選択・信号制御を行うことができ、実際に電車を運転している感覚を体験できると共に、異常の発生を再現することができる。そのため、異常時の運転方法や取扱いを学習でき、様々な状況下においても緊張感を持ちつつ、冷静に行動するための学習が可能となっている。

『乗務実習』

この実習では、主に車掌業務を中心に行なう。実習ホームには、放送装置や発車ベル装置、車両には

ドア開閉装置や車内放送装置を設置している。車内放送実習では、放送内容を誰にでもわかりやすく正確に伝えるよう指導をしている。また、人前で話すことや他の生徒の放送内容を聞くことにより、生徒同士で話す内容や話し方を改善するなど、コミュニケーション能力の向上にも効果が見られる。

『車両実習』

実際の車両を使用し、ドアの構造やパンタグラフ、台車装置の構造の学習や、レールの傷や亀裂の有無を検査する「レール探傷装置」や電車の電気回路の構造を学ぶ「VVVFインバータ実験装置」などを使用している。鉄道は列車運転のみならず保守管理も重要であり、機器の構造や故障箇所を発見する学習によって事故の危険性や安全の重要性を認識できる内容となっている。



実習ホームで出発前の確認をしている様子

4. 終わりに

本校で実施している各種実習では、安全や安心を提供する際にどのような点を配慮すべきか体験できる。運転実習では大きな声で指差確認喚呼をすることで安全確認の重要性を学ぶ。また、乗務実習では的確な放送をすることで、お客様の安心感を得る手段を学ぶ。このような実習が社会人となった時に様々な場面で役立つものと考えている。さらには、「裏方」と呼ばれる仕事の必要性や重要性を知り、仕事への責任感や緊張感を学ぶことで、将来の進路決定に大きな役割を果たしている。

戸田建設株式会社

資本金：230億円 東証一部
代表取締役社長：井上舜三
東京都中央区京橋 1-7-1
TEL 03-3535-1354

<創業> 1881年1月（明治14年1月）

<設立> 1936年7月（昭和11年7月）

<従業員数、営業拠点>

4,116名 13支店

<経営理念>

弊社は1881年の創業以来、安心・安全で快適な社会づくりに貢献してまいりました。

今後も「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」という経営方針のもと、CO₂の排出削減をはじめとする環境問題への取り組み、社会資本ストックの有効活用、地震などの自然災害への対処など社会的責任を果たしてまいります。

<ブランドメッセージ>

人がつくる。人でつくる。

ここで過ごす人々の姿を、
ここからはじまるしあわせをイメージしながら。

アイデアでつくろう。情熱でつくろう。
さまざまな人の想いをつないでつくろう。

アタマとココロを使って
人間にしかできないものづくりを目指して。

人がつくる。人でつくる。
それが戸田建設のやりかたです。

株式会社読売新聞東京本社

代表取締役社長・編集主幹：老川祥一
東京都千代田区大手町 1-7-1
TEL 03-3242-1111

<創刊>

明治7年（1874年）11月2日。発行所は1870年に設立され、英和辞書を刊行していた「日就社」（所在地は現在の港区虎ノ門）。「読売新聞」の題号は、「読みながら売る」かわら版に由来しています。

<グループ>

読売新聞グループ本社

（所在地・電話番号は東京本社と同じ）

代表取締役会長・主筆 渡辺恒雄

代表取締役社長 内山 齊

読売新聞東京本社

代表取締役社長・編集主幹 老川祥一

2002年7月1日に、持ち株会社「読売新聞グループ本社」の下に、読売新聞東京本社をはじめ、同大阪本社（大阪市）、同西部本社（福岡市）の新聞3社と、中央公論新社、読売巨人軍の5社を配する現体制をスタートさせました。

<発行部数>

朝刊 10,010,724部 夕刊 3,557,503部

（新聞3社の合計。2010年4月日本ABC協会報告部数）

3社あわせた朝刊発行部数は、1977年2月に朝日新聞を抜いて日本一になりました。1994年5月には初めて1,000万部を超えました。

2009年版ギネス世界記録には、「日刊紙の最大発行部数」として読売新聞が掲載されています。

<新社屋建設>

千代田区大手町の本社ビルを建て替え、新社屋を建設します。現在の社屋は2010年秋以降解体し、その跡に新社屋を建設するもので、工事完了は2014年初めごろを予定しています。

建て替え工事に伴い、本社は2010年9月から、中央区銀座に仮移転します。

<青年へのメッセージ>

新聞は「社会を映す鏡」と言われます。世の中のあらゆる動きを追いかけて、記事という形で皆さんのもに届けるのが新聞の役割だからです。皆さんもぜひ、新聞を読んで日本や世界の出来事に関心を持ってください。それが社会を知る第1歩となるはずです。

専修学校に学んで ～在校生からのメッセージ～

東京ホテルビジネス専門学校

ホテリエコース 2年

牛尾 僚

ホテルの仕事に興味を持ったのは、高校生の時の修学旅行がきっかけでした。

旅行先はシンガポール。英語は分かりませんでしたが、言葉が通じなくても笑顔で丁寧に接してくれたホテリエの姿が忘れられず、いつか自分もどんな国の人であっても笑顔で接することのできるホテリエになりたいと思うようになりました。

東京ホテルビジネス専門学校は、少人数制を活かした研修や実習が多く、実際の現場を見学し活躍中の方の生の声を聞くことができたり、就職の相談などしやすい環境が魅力でした。

授業は、専門性の高い授業が多く、高校生活では知り得なかったことばかりです。その中でも、ホテルは外国人の方と多く接するという環境から、英語の授業を多く取り入れています。実は、高校生までは英語に対して苦手意識がありました。

ですが、お客様とコミュニケーションを取る為の会話力を身につける授業を通して、今では外国からのお客様にも自分から積極的に声をかけられるようになりました。

その他の授業でも、レストランサービスなどについても学ぶので、プライベートで出掛けた時にもレストランやホテル

での料理やサービスが気になったり、新しい発見もあったりと楽しみが増えました。

就職活動も苦労しましたが、有名テーマパークのホテルに内定を頂くことができました。実際に働くまではまだ時間がたくさんあるので、今できることを考え実践していきたいと思っています。そして、職場の方からも信頼される人材になれるように『挨拶』をしっかり。お客様には安心感を感じていただけるようなおもてなしのできるホテリエになりたいと思っています。

『進路を決めるのはまだ先のこと。』ではなく、今できることを始めなければ、目標ややりたいと思っていることには近づいていくことができません。

そして、ただ単に、大勢の中に埋もれてしまうのではなく、しっかりと自分を持ち自分の個性を見つけることが大切だと思います。その個性を磨いていけば、自分だけの未来を掴むことができると思うので頑張ってください。



東京テクノロジー コミュニケーション専門学校

3DCG専攻 3年

ファン チョルウ

世界各国で活躍したいという夢をもって母国を離れて日本にきました。日本語学校で1年間勉強した後に、自分が学びたいことを専門的に勉強したくて専修学校を選びました。

最初はプログラマーを目指していましたが、子供の時から絵が好きでプログラムができるCGクリエイターを目指して専攻を3DCGに変えることにしました。

専攻は変更しましたが、1年間学んだプログラマーの知識も生かしたいと思い、休み中に勉強を続けて「ITパスポート」という情報処理技術の国家資格を取得しました。

そのあと現在専攻している3DCGの授業も懸命に勉強し「CG-ART協会」の「CGクリエイター」資格も取得することができました。

資格試験を取得することは、専攻分野での自分の実力を試すこともでき、就職活動を行うときは自分をアピールできる良い手段だと思います。働くようになってからは資格を取得することが難しくなると思います。

学校にいる間失敗することを恐れないでいろんなことに挑戦してみて自分ができていることを増やして行くとだんだん自分の夢に近づけると思います。勇気を持っていれば人生の道が広がられます。

良い機会を増やすためにはそれなりの努力が必要だと思います。学校はその機会を作る良い場所だと思います。現在、自分が通っている東京テクノロジーコミュニケーション専門学校にはいろんな国の友達が集まっています。学校の大きな学園祭である「インターナショナルデイ」には世界のいろんな文化を楽しめるとっても有益な時間です。

将来、人生はどうかという「自分の」未来について不安と心配はありますが、将来の目標を持っていれば自分がどうすればいいかわからないとき道を知らせてくれる羅針盤だと思います。叶えたい強い目標があれば迷うことなく自分の夢に向かって走れると思います。

自分の目標は、将来日本で自分の会社を作ることです。そのためには日本の会社に就職して経験を積んで進めたいと思います。目標に近付けることを考えると自分が勉強していることがとっても楽しいです。

今進学を準備している皆さん、努力すれば夢は叶います。専修学校で自分の可能性を広げませんか。



平成22年度 新会員校の紹介

東京都立町田総合高等学校

全日制 総合学科 単位制

〒194-0033 東京都町田市木曽町18-2276
TEL 042-791-7980 FAX 042-791-8063
「町田」からバス15分、「古淵」から徒歩25分

「キャリア教育」を教育活動の根幹に据え、目的を持った主体的な学びをはぐくむ学校校訓として「創」を掲げ、「自分創り」に取り組み、「社会創り」の基礎を身に付け、「未来創り」に備える総合学科高等学校です。

【本校の特色】

1. 「社会人基礎力」育成を目指す、キャリア教育

- (1) キャリアアドバイザーを中心に教育活動
・学習活動すべてでキャリア教育を実践
- (2) 社会の教育力を積極的に活用
 - ア 社会を学ぶ：商工会議所との連携
 - イ 本物を体験：「日本文化」市民講師
 - ウ 部活動での連携：都連盟・大学・プロチーム
 - エ コミュニケーション能力の育成：心理学の導入

2. 4つの系列（各系列に指定科目があります）

- 「暮らし」：社会を見据え、生活について学ぶ。
調理室（2）・被服室（2）
- 「ひと」：人との関わりについて学ぶ。
保育・介護・看護実習室
- 「まち」：社会について、情報とビジネスを学ぶ。
コンピューター実習室（4教室）
- 「自然」：自然と環境について学ぶ。
生物室・地学室・環境室

3. 学力の育成

- (1) 目的に合わせられる多数の選択科目
- (2) 英語・数学 1年次 少人数制授業
- (3) 英語・数学等 土曜補習（上級者向け）

4. 特色ある部活動・委員会活動

- (1) H25 東京国体を視野にいたしたバドミントン部
- (2) 新しいスポーツの情報発信として女子ラクロス部
- (3) 生徒の自主・自立による「生徒が立ち上げる部活動」現在 19 部（+ 学校設定 5 部）
- (4) 環境を考える「環境委員会」
※ミミズコンポスト・風力発電機（都産業労働局連携）



マリールイズ美容専門学校

〒160-0018 東京都新宿区須賀町3番地
TEL 03-3357-6621 FAX 03-3341-6318

【本校の紹介】

人格形成と特化した技術で

未来を担う人材育成

本校は明治44年、マリールイズ女史がヨーロッパの美容技術である洋髪の流行を日本にもたらし、「日本の近代美容の母」と呼ばれ、97年の歴史を踏まえた美容専門学校です。

「美と幸せをプロデュースする人材育成」を基盤に教育課程を新たにするとともに、「ブライダルアーティストと国際スタイリストの「和と洋」の2コースを新設し、「美のスペシャリスト」を目指しています。

【教育理念と特色化】

本校は「1に人格、2に技術」を学校教育の根幹に据え、未来の美容界で活躍するプロの人材育成を目指しています。1学年40名の小規模校を特色とし、「ブライダルアーティストコース」と「国際スタイリストコース」の2コースを設置。

少人数制授業の特色を生かし、生徒一人一人を大切に、個性を生かした丁寧な指導と、厳しくも心に響く教育を構築、グローバルな社会で活躍する美容のプロを養成する美容専門学校です。

新会員 紹介

○都立富士高等学校附属中学校 校長 久永 哲雄
〒164-0013 中野区弥生町5-21-1
TEL 03-3382-0601 FAX 03-3382-8224

○都立南多摩中等教育学校 校長 小林 幹彦
〒192-8562 八王子市明神町4-20-1
TEL 042-656-7030 FAX 042-656-7031

○都立多摩科学技術高等学校 校長 役山 孝志
〒184-8581 小金井市本町6-8-9
TEL 042-381-4164 FAX 042-381-4169

○(株)秋月電子通商 取締役社長 辻本 昭夫
〒158-0095 世田谷区瀬田5-35-6
TEL 048-994-4313

○(株)エヌ・アール 代表取締役 長島 久雄
〒101-0021 千代田区外神田1-9-5
TEL 03-3253-6691 FAX 03-3253-6694

○戸田建設(株)東京支店 アセット営業部 関口 幸雄
〒104-8388 中央区京橋1-7-1
TEL 03-3535-6428 FAX 03-3535-1510

○(株)読売新聞東京本社 教育支援部長 大角 直也
〒100-8055 千代田区大手町1-7-1
TEL 03-3217-1965 FAX 03-3217-1968

○都立大泉高等学校附属中学校 校長 菊地 芳男
〒178-0063 練馬区東大泉5-3-1
TEL 03-3923-4107 FAX 03-3923-4108

○都立三鷹中等教育学校 校長 茂泉 吉則
〒181-0004 三鷹市新川6-21-21
TEL 0422-46-4181 FAX 0422-49-8429

○都立町田総合高等学校 校長 松井 薫
〒194-0033 町田市木曽町18-2276
TEL 042-791-7980 FAX 042-791-8063

○エス・イー・シーエレベーター(株) 代表取締役 鈴木 孝夫
〒110-0016 台東区台東3-18-3
TEL 03-3833-1174 FAX 03-3833-4040

○OZAWA 小沢(株) 代表取締役 小澤 正治
〒103-0004 中央区東日本橋3-4-7
TEL 03-3662-0476 FAX 03-3662-0938

○(株)ニュー秋葉原センター 代表取締役 小林 勝義
〒101-0021 千代田区外神田1-16-10
TEL 03-3253-1779 FAX 03-3251-9375

「作文コンクール」作文募集中

作文の内容：各専門学科等における産業教育に関する学習を通して体験したこと、勤労に関わる体験的な学習によって学び得た人生観、職業観等、自己の将来に対する考え方や心構え等について述べたもの。

応募方法：400字詰め原稿用紙(A4判)を使用し、4～6枚、縦書き。パソコン入力可(20字×20行)。

応募期限：平成22年9月17日(金)。詳細については、「募集要項」をご覧ください。

平成22年度「わくわく どきどき 夏休み工作スタジオ」のご案内

小・中学生にものづくりの面白さや達成感を体験してもらい、将来のものづくり産業を支える人材を早期から目指してもらうことをねらいとして今年も実施されます。

○対象：小学生低学年、小学生中学年、小学生高学年、中学生(参加申込は事前申請)

○主催：教育庁指導部高等学校教育指導課

	会 場 校	問い合わせ
1	都立葛西工業高校	03-3653-4111
2	都立墨田工業高校	03-3631-4928
3	都立科学技術高校	03-5609-0227
4	都立蔵前工業高校	03-3862-4488
5	都立荒川工業高校	03-3802-1178
6	都立足立工業高校	03-3899-1196
7	都立工芸高校	03-3814-8755
8	都立六郷工科高校	03-3737-6565
9	都立北豊島工業高校	03-3963-4331
10	都立中野工業高校	03-3385-7445

	会 場 校	問い合わせ
11	都立練馬工業高校	03-3932-9251
12	都立多摩工業高校	042-551-3435
13	都立杉並工業高校	03-3394-2471
14	都立多摩科学技術高校	042-381-4164
15	都立田無工業高校	042-464-2225
16	都立八王子桑志高校	042-663-5970
17	都立総合工科高校	03-3483-0204
18	都立府中工業高校	042-362-7237
19	都立町田工業高校	042-791-1035

※参加費用は講座により1,000円～2,500円掛かります。詳しい内容については、各高校もしくは教育庁指導部高等学校教育指導課(TEL: 03-5320-6845・直通)にお問い合わせください。

東京都産業教育振興会 ホームページアドレス <http://www.tosanshin.org/>

事務局より

○本会は、東京都の産業教育をさらに飛躍させるために活動するとともに、情報等をお知らせしています。会員の皆様からのご感想、ご意見等をお寄せください。

○次号は、11月下旬に発行いたします。

再生紙を使用しています

発行 東京都産業教育振興会
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
東京都教育庁都立学校教育部
高等学校教育課内
電話 03-5320-6729
FAX 03-5388-1727
印刷 株式会社小葉印刷所